

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
 - 96 11年財務サマリー
 - 97 財務／非財務ハイライト
 - 101 分野別事業概況|サマリー
 - 103 分野別事業概況|セグメント別実績
 - 105 株主情報
 - 106 連結財務諸表
 - 112 非財務情報**
 - 環境性データ/社会性データ
 - 独立した第三者保証報告書

非財務情報

環境性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

集計対象範囲

4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス)とこれらの国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・GHG排出量※1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1+2排出量(千t-CO2e)※2	16,629	15,325	16,079	14,369
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	8,455	7,786	7,829	6,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	8,174	7,540	8,250	7,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3※4	51,820	51,930	53,637	48,976
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量(GWh)※3	49,110	47,335	48,425	43,190

環境影響	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> NOx排出量(千t)	8.28	7.94	7.91	6.81
<input checked="" type="checkbox"/> SOx排出量(千t)	3.39	3.23	3.08	2.31
<input checked="" type="checkbox"/> COD(千t)※5	1.80	1.68	1.70	1.48
<input checked="" type="checkbox"/> 全窒素排出量(千t)※5	5.67	4.87	4.85	4.40
<input checked="" type="checkbox"/> 全りん排出量(千t)※5	0.11	0.10	0.09	0.04

水使用	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量(百万m ³)(海水含まず)	204	216	222	212

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO₂排出量は控除していません。国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 Scope3の算定方法は三菱ケミカルグループ(株)ウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

※5 COD、全窒素排出量、全りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

非財務情報

社会性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

従業員構成(三菱ケミカルグループ)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結従業員数(名)	69,609	69,607	69,784	68,639
地域別従業員数(名) 日本	40,732	40,774	40,289	39,297
日本以外	28,877	28,833	29,495	29,342

集計期間

各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点

集計対象範囲

三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸の4事業会社に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者および有期雇用労働者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数(名)	23,116	23,147	22,739	22,325
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数(名) 男性	19,444	19,429	18,934	18,545
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,672	3,718	3,805	3,780
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率(%)	15.9	16.1	16.7	16.9
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 係長級以上	8.9	9.3	10.2	10.6
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 課長級以上	—	—	5.4	5.6
男女間賃金格差(正社員)(%)	—	—	77.4	77.4
育児休業取得率(%) ^{※6} 男性	—	—	45.0	65.0
女性	—	—	100.0	100.0
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率(%) ^{※7}	70.8	71.0	73.8	77.3
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 ^{※8 ※9}	1.09	1.18	1.23	0.89

※6 育児休業取得率は、「育児休業開始者数÷出産者数(配偶者出産者数)×100」の算式で計算しています。

(育児休業開始者数は休業開始日、出産者数(配偶者出産者数)は出産日を基準として人数を計上しているため、育児休業取得率が100%を上回ることがあります)

※7 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※8 集計対象範囲:4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度からは田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

※9 休業度数率:100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷病者数